

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	アジア太平洋における米軍前方展開態勢の再編—オバマ／ トランプ両政権下での動向—
他言語論題 Title in other language	Realignment of Forward Deployed Forces in Asia-Pacific under the Obama and Trump Administrations
著者 / 所属 Author(s)	福田 毅 (FUKUDA Takeshi) / 外交防衛課
書名 Title of Book	21世紀のアメリカ 総合調査報告書 (The United States in the 21st Century)
シリーズ Series	調査資料 2018-3 (Research Materials 2018-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2019-03-19
ページ Pages	127-143
ISBN	978-4-87582-836-5
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
キーワード Keywords	—
摘要 Abstract	オバマ政権及びトランプ政権の下で進められているアジア 太平洋における米軍の前方展開態勢再編の目的や具体的動 向を紹介する。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

アジア太平洋における米軍前方展開態勢の再編 —オバマ／トランプ両政権下での動向—

福田 毅

目 次

はじめに	5 態勢再編に対するトランプ政権の姿勢
I 前方展開態勢再編の目的と基本方針	II 前方展開態勢再編の具体的動向
1 オバマ政権の対中認識の変化	1 能力強化と再編の全体像
2 軍事的リバランスの開始	2 国・地域別の再編の動向
3 態勢再編の基本方針	おわりに
4 エアシー・バトルと軍事的リバランス	

はじめに

オバマ（Barack Obama）政権が進めた「アジアへのリバランス」政策は、外交、軍事、経済など広範な領域においてアジア太平洋諸国との関係を強化することを目標としていた。そして、軍事面での取組の中核は、米軍前方展開態勢の再編（海外駐留部隊の配置見直しや能力強化）と同盟国／パートナー国との防衛協力強化であった⁽¹⁾。オバマ政権の後を継いだトランプ（Donald Trump）政権は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱を表明するなど、オバマ政権時の政策を大きく修正したが、軍事的リバランスについては（少なくとも今のところは）前政権の方針を基本的に踏襲している。

本稿では、この軍事的リバランスのうち前方展開態勢再編の動向を取り上げる。2000年代にもブッシュ（子）（George W. Bush）政権がグローバル・ポストチャー・レビュー（GPR）と呼ばれる態勢再編を実施したが、GPRと軍事的リバランスの最大の相違は、その目的にある。GPRはテロや「ならず者国家」といった脅威への対応を目的としていたが⁽²⁾、軍事的リバランスでは中国の軍事的台頭への対応に主眼が置かれている。

* 本稿における肩書は全て当時のものであり、インターネット情報の最終アクセス日は平成31（2019）年1月16日である。

(1) ただし、軍事的リバランスにも多様な取組が含まれることには留意すべきである。例えば、オバマ政権期に大きく進展したインドとの装備協力（アメリカ製兵器の輸出、兵器の共同開発・生産）や、米中による信頼醸成措置文書（艦艇・航空機の衝突防止措置等）の署名なども、軍事的リバランスの一部と位置付けられている。Ashton B. Carter, “Remarks on “The Future of the Rebalance: Enabling Security in the Vital & Dynamic Asia-Pacific,”” September 29, 2016. <<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech-View/Article/959937/remarks-on-the-future-of-the-rebalance-enabling-security-in-the-vital-dynamic-a>>

(2) 福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化—』昭和堂, 2011, pp.218, 232-238.

以下では、まず、オバマ政権が開始した前方展開態勢再編の目的と基本方針を確認する。ここでは、アメリカの対中認識の変化や、軍事的リバランスとエアシー・バトル構想との関係も取り上げる。次に、再編に対するトランプ政権の姿勢を検討し、その上で、再編の具体的動向を国・地域ごとに記述する。再編の対象となったのは、グアム・ハワイ、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、シンガポールに駐留する米軍である⁽³⁾。

I 前方展開態勢再編の目的と基本方針

1 オバマ政権の対中認識の変化

オバマ政権は、2009年1月の発足直後から、アジア太平洋を重視する姿勢を鮮明にしていた。ただし、当初はオバマ政権も中国を差し迫った脅威とは認識しておらず、むしろ中国との協力を優先する姿勢を示していた。例えば、オバマ大統領は、2009年11月の来日時に次のように述べている。「アメリカは中国封じ込めを目指さないし、密接な米中関係がアメリカの二国間同盟の弱体化を意味するわけでもない。反対に、強く繁栄する中国の台頭は、諸国家の共同体の力の源泉となり得る」⁽⁴⁾。しかし、オバマ政権の対中認識は、徐々に厳しくなっていた。この点で特に重要であったのが、中国の海洋進出拡大と接近阻止・領域拒否（Anti-Access/Area Denial: A2/AD）能力⁽⁵⁾の向上という2つの要因である。

中国は、2009年頃から漁業監視船や海軍艦艇を南シナ海に多数派遣し、東南アジア諸国と衝突を繰り返すようになっていた⁽⁶⁾。こうした動きを受け、ゲーツ（Robert Gates）国防長官は、2010年6月のシャングリラ・ダイアログ⁽⁷⁾で行った演説で、アジア太平洋における自由な通商、法の支配の尊重、海・空・宇宙・サイバー空間などのグローバル・コモンズへの自由なアクセス等をアメリカは重視すると宣言した。また、同長官は、海洋の安定に関する「懸念が増大しつつある地域は南シナ海である」と述べ、「アメリカは、領有権に関してはどの国の主張にも与するものではないが、武力行使や航行の自由を妨げる行動には反対する」と断言した⁽⁸⁾。さらに同年7月の東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）でも、クリントン国務長官がほぼ同様の発言を行った⁽⁹⁾。

また、中国のA2/AD能力に関しても、国防省は2010年2月の『4年ごとの国防見直し』報告書（QDR2010）において、「多様な洗練された兵器」を獲得した国が「戦域への米軍の展開を妨害し、前方に展開した部隊の作戦遂行を鈍らせることを目的とする接近阻止戦略」を採用する可能性への懸念を表明し、「接近阻止環境下における攻撃の抑止と打破」を米軍の6つの

(3) なお、条約に基づくアメリカのアジアにおける同盟国のうち、タイのみが米軍プレゼンス強化の対象とならなかった。この点については、次を参照。福田毅「共通の脅威を失った同盟—冷戦後の米タイ同盟の歴史と現状—」川名晋史編『共振する国際政治学と地域研究—基地、紛争、秩序—』勁草書房、2019、pp.162-164。

(4) Barack Obama, "Remarks in Tokyo, Japan, November 14, 2009," *Daily Compilation of Presidential Documents*, No.200900915, p.3.

(5) 米軍のドクトリンは、作戦地域への敵部隊の進入を遠距離から妨害する行動・能力を「接近阻止」、自陣営に近い作戦地域内に存在する敵部隊の行動を阻害する行動・能力を「領域拒否」と定義しているが、両者には重なる部分が多く、区別は厳密なものではないとされている。Department of Defense, *Joint Operational Access Concept (JOAC)*, version 1.0, January 17, 2012, p.6.

(6) 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2011』防衛省防衛研究所、2012、pp.16-18。

(7) アジア太平洋諸国の政府当局者や専門家が安全保障問題を討議する年次会合。

(8) Robert Gates, "International Institute for Strategic Studies (Shangri-La, Asia Security)," June 5, 2010. <<http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1483>>

(9) Hillary Clinton, "Remarks at Press Availability," July 23, 2010. <<https://2009-2017.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2010/07/145095.htm>>

主要任務の1つに位置付けていた⁽¹⁰⁾。加えてQDR2010は、中国が「大量の先進的な中距離弾道・巡航ミサイル、先端兵器を搭載した新型の攻撃型潜水艦、能力向上が進む長距離防空システム、電子戦能力、コンピューター・ネットワーク攻撃能力、先進的戦闘機、対宇宙システムを開発・配備」している点も強調した⁽¹¹⁾。その後も中国軍の近代化は着実に進展し、2016年になるとカーター（Ashton B. Carter）国防長官は、アメリカが直面する5つの挑戦としてロシア、中国、北朝鮮、イラン、テロを列挙するようになった⁽¹²⁾。

米軍の前方展開態勢再編と関連して重要になるのが、中国軍の弾道・巡航ミサイル戦力である。例えば、国防省の2016年版中国の軍事力報告書は、中国の短・中距離弾道ミサイルに関して、「台湾のみならず、この地域の他の目標を攻撃する能力」を高めており、特に対艦弾道ミサイルDF-21Dは「西太平洋に展開する空母を含む艦艇を攻撃する能力を中国軍に付与する」と警鐘を鳴らしている⁽¹³⁾。軍事的リバランスの目的の1つは、こうした中国の脅威に米軍の態勢を適応させることにあった⁽¹⁴⁾。

2 軍事的リバランスの開始

QDR2010は、敵のA2/AD能力への対抗の一環として、「前方展開態勢と基地インフラの抗堪性（resiliency）」（後述）及び「在外米軍のプレゼンスと即応性」を強化し、同盟国と協議しつつ前方展開態勢の見直しを行うとの方針を示していた⁽¹⁵⁾。特にアジア太平洋については、プレゼンスの増強と調整を行うこと、グアムを「地域における安全保障活動のハブ」に転換すること、「海洋安全保障に関する多国間協力」や「海・空・宇宙・サイバー空間へのアクセス確保」を目的とした前方プレゼンスの増強を目指すこと（例としてシンガポールへのアクセス強化に言及）等が明記されている⁽¹⁶⁾。さらに、2011年2月の「国家軍事戦略」は、中国の海洋進出を踏まえ、日韓豪に加え「フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、パキスタン、インドネシア、シンガポール、及び、その他のオセアニア諸国」との軍事協力を拡大すると表明した⁽¹⁷⁾。

アジア太平洋におけるアメリカの同盟関係は二国間を基本としているため、前方展開態勢の再編も二国間交渉を通じて行われた。この動きで先行していたのは、米豪間である。両国は、2010年11月に行われた米豪外務・国防閣僚協議（AUSMIN）で、米軍の態勢の在り方を協議する作業部会の設置に合意した⁽¹⁸⁾。さらに、2011年6月のシャングリラ・ダイアログでは、ゲーツ国防長官が、シンガポールに沿岸戦闘艦（Littoral Combat Ship: LCS）を展開する可能性に言及

(10) 他の5つの主要任務は、本土防衛、対反乱・安定化・対テロ作戦、パートナー国の治安能力構築、大量破壊兵器（WMD）の拡散阻止とWMDへの対抗、サイバー空間における作戦である。Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, pp.2, 31.

(11) *ibid.*, p.31.

(12) *Department of Defense Appropriations for 2017: Hearings before a Subcommittee of the Committee on Appropriations, House of Representatives*, February 25, 2016, pp.6-7, 11.

(13) Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, 2016, p.25.

(14) ただし、オバマ政権は、中国を過度に刺激することを避けるため、軍事的リバランスは中国への対抗策ではないと繰り返し表明した。例えば、2013年3月にドニロン（Tom Donilon）国家安全保障担当大統領補佐官は、リバランスは「中国封じ込め」ではなく、貿易や投資なども含む広範な取組だと強調している。Tom Donilon, “The United States and the Asia-Pacific in 2013,” March 11, 2013. <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/03/11/remarks-tom-donilon-national-security-advisor-president-united-states-an>>

(15) Department of Defense, *op.cit.*(10), pp.33-34.

(16) *ibid.*, pp.65-66.

(17) Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America 2011: Redefining America's Leadership*, February 2011, pp.13-14.

した⁽¹⁹⁾。また、2011年頃になってイラクとアフガニスタンに駐留する米軍の撤退・大規模削減にめどが付いたことも、アジア太平洋における軍事的リバランスを促進する要因となった。こうした動きを踏まえ、クリントン国務長官はフォーリン・ポリシー誌に寄稿した論文において、「過去10年間、2つの戦域に振り向けていた膨大な資源」をアジア太平洋へと投入する「戦略的方向転換」を開始し、その一環として、東南アジアとインド洋における米軍のプレゼンスを増強すると宣言したのである⁽²⁰⁾。

後述するように、米豪両国は、2011年11月のオバマ大統領訪豪時に、オーストラリアへの米海兵隊のローテーション展開⁽²¹⁾等に合意した。この際にオバマ大統領が豪議会で行った演説は、アジア太平洋への関与強化を大統領自らが改めて公約した点で重要なものであった。この演説で大統領は、「これまでの戦争を終えるに当たって、国家安全保障チームに対して、アジア太平洋におけるプレゼンスと任務を最優先するよう命じた」ことを明らかにした。また、アメリカの連邦財政悪化に伴う国防費削減によりリバランスの動きが停滞するのではないかとの疑念を払拭するため、「アジア太平洋を犠牲にして国防費を削減することはない」とも明言した⁽²²⁾。オバマ政権は、国防費削減を踏まえた国防戦略の再検討を行ったが、その結果として発表された2012年1月の「国防戦略ガイダンス」でも、2つの戦争の終息を受けてアジア太平洋を重視した態勢の再調整を行うとの方針が維持された⁽²³⁾。

3 態勢再編の基本方針

アジア太平洋における前方展開態勢再編でオバマ政権が重視したのは、敵対国のA2/AD能力に対抗するための能力（ステルス技術、各種無人機、長距離精密攻撃能力、水中戦闘能力、宇宙・サイバー能力等）への重点的投資と、中国の海洋進出への対抗策としての南シナ海におけるプレゼンスの拡大、中国のミサイル脅威が比較的低いグアムやオーストラリアの態勢強化であった。

ゲーツ国防長官は、2010年のシャングリラ・ダイアログ演説で、アジア太平洋における米軍の態勢を「地理的により分散し、運用面でより抗堪性^{たん}があり、かつ、政治的により持続可能な」(more geographically distributed, operationally resilient, and politically sustainable)ものへと変更する方針を明らかにした⁽²⁴⁾。このフレーズには、オバマ政権による態勢見直しのエッセンスが凝縮されている。シファー(Michael Schiffer)国防次官補代理(東アジア担当)は2011年3月の議会証言で、地理的分散とは「シーレーン防衛」を視野に入れて、特に東南アジアとインド洋におけるプレゼンスを強化することを意味すると説明している⁽²⁵⁾。つまり、ここでの「分散」

(18) “Joint Press Availability with Secretary Gates, Secretary Clinton, Minister Rudd and Minister Smith at the Australia-United States Ministerial,” November 8, 2010. Department of Defense website <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=4712>>

(19) Robert Gates, “International Institute for Strategic Studies (Shangri-La Dialogue),” June 4, 2011. <<http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1578>>

(20) Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, No.189, November 2011, pp.57-58, 62.

(21) ローテーション展開とは、本国から短期間(6か月あるいは9か月など)海外に部隊を展開させることを意味する。途切れなく後続のローテーション展開が行われる場合もあれば、年に6か月のみの展開を毎年行う場合もある。なお、ローテーション展開部隊の兵士は単身で移動するため、兵士の家族の生活支援のためのインフラや人員は不要で、その分の財政的コストを節約することができる。また、部隊の展開期間や展開先を柔軟に変更することも可能となる。

(22) Barack Obama, “Remarks to the Parliament in Canberra, Australia, November 17, 2011,” *Daily Compilation of Presidential Documents*, No.201100873, p.3.

(23) Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (Defense Strategic Guidance), January 2012, p.2.

(24) Gates, *op.cit.*(8)

は、中国の海洋進出に対抗するため、東南アジア諸国等に新たに兵力を展開し、南シナ海やインド洋で発生する緊急事態に即応する体制を構築することを意味する。

運用面での抗堪性向上に関するシフアー次官補代理の説明は、若干難解である。噛み砕いて言えば、それは、敵の攻撃に対する基地・部隊の防護能力強化、戦力の冗長性確保⁽²⁶⁾、部隊の即応性向上、軍事的能力の分散 (dispersal of capabilities) 等を通じて、あらゆる局面で米軍の優位を確保することを意味する⁽²⁷⁾。これらは敵の A2/AD 能力、特にミサイルによる攻撃への対抗措置である。抗堪性向上については、エアシー・バトルとの関連から次項で改めて説明する。

最後に、政治的に持続可能なプレゼンスとは、米軍接受国や基地周辺住民が長期的に米軍の存在を容認してくれるような環境を整備することを指している⁽²⁸⁾。例えば、日米が沖縄の負担軽減策として合意した在沖海兵隊のグアム等への移転が、この措置に該当する。アメリカの視点からすれば、こうした措置の目的は、駐留米軍の活動に対する接受国政府や基地周辺自治体・住民の反対を抑え、米軍の行動の自由を最大限確保することにある。

一方で、オバマ政権は国防費の大幅な削減を進めていたため⁽²⁹⁾、態勢見直しに多額の費用を割くことは難しかった。その結果、大規模基地の新設や大規模部隊の新規配備・移転などは排除された。ゲーツ国防長官も、2010年のシャングリラ・ダイアログ演説で、基地や兵力の数ではなく、より広範な視点から軍事的プレゼンスを評価する必要があると述べている⁽³⁰⁾。さらに、2012年の「国防戦略ガイダンス」では、態勢見直しでは「革新的で、コストが低く、駐留部隊を小規模にとどめる (small-footprint) アプローチ」を採用し、共同演習や部隊のローテーション展開、相手国の能力構築支援を重視するとの方針が示された⁽³¹⁾。

4 エアシー・バトルと軍事的リバランス

敵の A2/AD 能力に対応するために QDR2010 が打ち出した施策の 1 つが、エアシー・バトル構想の検討開始であった⁽³²⁾。同構想は、アメリカの民間シンクタンクである戦略予算評価センター (CSBA) が最初に提唱したものである。CSBA の報告書は、中国軍が米軍や自衛隊を含む同盟国軍に対して強力な先制攻撃を行う計画を有していると想定する。先制攻撃の具体的内容は、グアムや日本にある海空軍基地に対する弾道・巡航ミサイルの一斉発射、対艦弾道・巡航ミサイルによる米軍と同盟国の艦艇への攻撃、電子戦兵器や対衛星兵器を用いた米軍と同盟国軍の情報・監視・偵察 (ISR) 能力の無力化、潜水艦戦力による太平洋のシーレーン遮断作戦等である⁽³³⁾。

エアシー・バトルとは、こうした攻撃への対抗策である。CSBA 報告書の描くシナリオの概

(25) *Long-Term Readiness Challenges in the Pacific: Hearing before the Subcommittee on Readiness of the Committee on Armed Services, House of Representatives*, March 15, 2011, p.40.

(26) ここで言う戦力の冗長性 (redundancy) とは、展開部隊の戦力を必要最小限まで削ぎ落とすことはせず、任務や能力の重複する部隊をある程度の余裕を持って配備しておくことで、いずれかの部隊が敵の攻撃やアクシデントで行動できなくなっても、他の部隊が必要な任務を遂行できる態勢を整えておくことを意味していると思われる。

(27) *Long-Term Readiness Challenges in the Pacific*, *op.cit.*(25), p.40.

(28) *ibid.*

(29) 福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号, 2017.2, pp.61-88. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10308614_po_079305.pdf?contentNo=1>

(30) Gates, *op.cit.*(8)

(31) Department of Defense, *op.cit.*(23), p.3.

(32) Department of Defense, *op.cit.*(10), p.32.

(33) Jan van Tol et al., *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*, Washington DC: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2010, pp.20-21.

略は、次のようなものである。まず、米軍は、早期警戒システムの構築、後方地域への航空戦力の即時分散、シェルター設置やミサイル防衛（MD）による基地の防護能力強化といった措置により、敵の第一撃からの生存能力を高める。第一撃を凌いだ後には、A2/AD能力の基盤である中国軍のISRシステムを攻撃するとともに、長距離攻撃能力、特にミサイル戦力を破壊する。その後、中国軍の水上艦、潜水艦、航空戦力への攻撃を行い、海空や宇宙での優勢を確保し、マラッカ海峡等における海上阻止作戦により中国へと向かう海上輸送路を遮断する⁽³⁴⁾。このような作戦を遂行するには、空軍の対宇宙作戦能力や長距離攻撃能力と、海軍のMD能力、潜水艦・空母戦力等を柔軟に組み合わせ、両軍が緊密に連携することが不可欠となる⁽³⁵⁾。それゆえ、この作戦構想はエアシー・バトルと呼ばれる。

もっとも、このようにあからさまに中国を意識した攻撃的作戦計画を米軍が公的に検討すれば、政治的緊張を引き起こす可能性が高かった。そのため、米軍が2013年に公表したエアシー・バトル構想では、「特定の地域や敵を想定した作戦性格あるいは戦略ではない」と明記され、具体的な戦闘シナリオではなく、敵のA2/AD能力を打破する作戦の在り方が抽象的に論じられているにすぎない⁽³⁶⁾。このため、エアシー・バトルと軍事的リバランスの関連性をアメリカ政府が詳細に説明したことはないが、後者が前者の影響を強く受けていることは明白である。例えば、前述したようにシファーク次官補代理は、軍事的リバランスにおける運用面での抗堪性向上措置として、敵の攻撃に対する基地・部隊の防護能力強化、戦力の冗長性確保、部隊の即応性向上、軍事的能力の分散等を挙げていたが、これらはエアシー・バトル構想における敵の第一撃からの生存能力を高めるための措置に該当する。また、グアムやオーストラリアでの態勢強化は、後方地域への航空戦力の即時分散の観点からも重要である。もっとも、「エアシー」という言葉には陸軍・海兵隊が不満を抱いていたとも言われ、現在では米軍内でもエアシー・バトルという言葉は使われなくなった⁽³⁷⁾。とはいえ、米軍がエアシー・バトルの後継として検討している構想でも、兵力の分散や抗堪性が重視されていることに変わりはない⁽³⁸⁾。

また、エアシー・バトルと同様に、リバランスにおいても、第一撃吸収後の攻勢作戦に必要な能力の開発・増強が重視された。それらの大半は、A2/AD対抗能力に位置付けられる。QDR2010では、長距離精密攻撃能力、無人潜水艇、宇宙システム、敵ISRへの攻撃能力等への投資を増強する方針が表明されていた⁽³⁹⁾。ゲーツ国防長官は、中国を念頭に置きつつ、これらのシステムは「アジアにおけるアメリカの軍事戦略にとって特に重要なシステム」であり、国防計画において「最大級の優先順位」が与えられていると2011年6月に述べている⁽⁴⁰⁾。後任のカーター国防長官も、2016年9月の演説で、リバランスにおける軍事能力強化の重点事

(34) *ibid.*, pp.53-79.

(35) *ibid.*, pp.95-96.

(36) Department of Defense, Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges*, May 2013, p.4.

(37) “Pentagon Drops Air Sea Battle Name, Concept Lives On,” *US Naval Institute News*, January 20, 2015. <<https://news.usni.org/2015/01/20/pentagon-drops-air-sea-battle-name-concept-lives>>; 平山茂敏「エアシー・バトルの変容—対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想へ—」『海軍校戦略研究』3巻2号, 2013.12, pp.22-41; 村野将「米国の対中戦略の展望と課題—戦力投射をめぐる前方展開と長距離攻撃能力の問題—」『海外事情』64巻5号, 2016.5, pp.80-83.

(38) Michael E. Hutchens et al., “Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: A New Joint Operational Concept,” *Joint Forces Quarterly*, Issue 84, 2017 1st Quarter, pp.134-139. 現在では、エアシー・バトルに代わって、「グローバル・コモンズにおけるアクセスと機動のための統合コンセプト」(JAM-GC)という用語が用いられるようになっている。

(39) Department of Defense, *op.cit.*(10), pp.32-34.

(40) Gates, *op.cit.*(19)

項として、新型の B-21 ステルス爆撃機の開発、新型の無人潜水艇を含む海中能力・対潜水艦戦能力への長期的投資、高性能な対地・対艦ミサイルの開発（SM-6 艦対空ミサイルの長距離艦対艦ミサイルへの改修等）などを列挙した⁽⁴¹⁾。

5 態勢再編に対するトランプ政権の姿勢

オバマ大統領は 2016 年 9 月に行った演説で、アジア太平洋の重要性については超党派的なコンセンサスがアメリカ国内に存在すると強調していた⁽⁴²⁾。事実、政権交代後の 2017 年 2 月には、共和党のマケイン (John McCain) 及びルビオ (Marco Rubio) 上院議員と民主党のリード (Jack Reed) 及びカーディン (Ben Cardin) 上院議員が連名で、アジアへの政治的・軍事的・経済的な関与の継続（実質的なリバランス政策の継続）をトランプ政権に求める論考を発表した⁽⁴³⁾。また、ソントン (Susan Thornton) 国務次官補（代行）も同年 3 月に、前政権が使用したリバランスという用語は用いないが、アジア太平洋へのコミットメントは継続すると発言していた⁽⁴⁴⁾。

確かに、トランプ政権発足以降、TPP からの離脱など通商面ではアメリカのアジア太平洋政策は大きく変化したが、米軍プレゼンスの増強や地域諸国との防衛協力に関しては、前政権時の方針が基本的に維持されている。この点を明瞭に示しているのが、ペンス (Michael R. Pence) 副大統領が横須賀基地に停泊中の空母ロナルド・レーガンの艦上で行った 2017 年 4 月の演説である。この演説でペンス副大統領は、アジア太平洋における米軍のプレゼンスを強化し、2020 年までに海軍の 6 割をアジア太平洋に配備すると表明した。また、アメリカがアジア太平洋における「ルールに基づいた秩序」や航行・飛行の自由、通商の自由を守ることも確認した⁽⁴⁵⁾。これらは全て、オバマ政権が策定した方針である。

一方、トランプ政権の対中認識は、前政権のそれよりも厳しいものとなっている。2017 年 12 月にトランプ政権が公表した国家安全保障戦略 (NSS) は、アメリカに対する安全保障上の脅威として、中国、ロシア、北朝鮮、イラン、テロを列挙した。このリストは前政権期と同様であるが、中露を「リビジョニスト・パワー」と呼び、中国は「インド太平洋地域でアメリカにとって代わろうとしている」との認識を示すなど、中国に対する評価は厳しい⁽⁴⁶⁾。さらに、NSS は、過去の政権が採用してきた対中関与政策の前提——中国を国際システムに取り込むことで、その政治体制や対外行動を変えることができるという考え——は多くの場合、誤っていると断じた⁽⁴⁷⁾。ペンス副大統領も 2018 年 10 月の対中政策演説で、こうした認識を改めて強調した上で、不公正な貿易慣行からアメリカ国内の世論や言論への介入まで多数の具体例を挙げて中国の行動を非難している⁽⁴⁸⁾。ただし、中国への軍事的対応に関して、トランプ政権が新機軸を打ち出したことはない。NSS では、オバマ政権期とほぼ同様に、同盟国・パートナー

(41) Carter, *op.cit.*(1)

(42) Barack Obama, “Remarks in Vientiane, Laos, September 6, 2016,” *Daily Compilation of Presidential Documents*, No.201600563, p.4.

(43) John McCain et al., “Why America Must Engage with Asia-Pacific,” *CNN*, February 10, 2017. <<https://edition.cnn.com/2017/02/10/opinions/abe-visit-mccain-rubio-cardin-reed/index.html>>

(44) “‘Pivot to the Pacific’ Is Over, Senior U.S. Diplomat Says,” *Defense News*, March 14, 2017. <<https://www.defensenews.com/pentagon/2017/03/14/pivot-to-the-pacific-is-over-senior-u-s-diplomat-says/>>

(45) Michael R. Pence, “Remarks by the Vice President Aboard USS Ronald Reagan,” April 19, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-aboard-uss-ronald-reagan/>>

(46) White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p.25.

(47) *ibid.*, pp.3, 25.

(48) Michael R. Pence, “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy toward China,” October 4, 2018. <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>>

国と協力して中国の軍事力近代化や A2/AD 能力増強に対抗するとされているのみである⁽⁴⁹⁾。

なぜ政権交代後も軍事的リバランス政策が継続しているのか、それが今後変化する可能性があるのかについては、章末で簡単に検討する。

Ⅱ 前方展開態勢再編の具体的動向

1 能力強化と再編の全体像

アジア太平洋における態勢再編に関して米軍がまず行ったのは、イラクやアフガニスタンでの作戦に投入されていた装備をアジアに振り向けることであった。2013年4月にカーター国防副長官は、中央軍が使用していた EP-3 電子偵察機、Q-4 グローバル・ホーク、MQ-9 リーパー（ともに無人航空機）、U-2 偵察機は既に太平洋軍へと移管されており、これに続いて MQ-8 ファイアスカウト無人航空機や P-3C 哨戒機も中東から太平洋へと振り向けられる予定だと述べた。また、同副長官は、既に空軍が海外展開戦力の6割をアジア太平洋に配備していることも明らかにした⁽⁵⁰⁾。

アジア太平洋地域は海洋の面積が広く、中国の軍事的台頭も主に海洋進出という形で顕現しているため、太平洋軍の戦力増強でも海洋戦力が重視されている。また、陸上の拠点をさほど必要としない海洋戦力には、財政的にも政治的にも低コストでプレゼンスを拡大することが可能という利点もある。こうした背景から、パネッタ（Leon E. Panetta）国防長官は2012年6月のシャングリラ・ダイアログで、太平洋側と大西洋側に5割ずつ配備されている艦艇の比率を、2020年までに太平洋側6割、大西洋側4割とすると表明した⁽⁵¹⁾。

二国間の枠組みでは、まず米豪間で、豪北部ダーウィンに最大約2,500人の海兵隊を展開することが2011年11月に合意された。2013年3月には、シンガポールへの沿岸戦闘艦（LCS）の展開も開始された。米比間でも、米軍の展開を強化するための協定が2014年4月に署名された。これらはいずれも、常駐ではなくローテーション展開である。また、在日米軍及び在韓米軍については、ブッシュ（子）政権期に合意された再編を実施しつつ、能力強化（新型装備の配備等）が行われた。これらの措置の詳細は、後述する。

艦艇や航空機の将来的な配備計画は、発言や発表の時期により内容が食い違っていることもあるので、ここでは比較的最近の2015年8月に公表された国防省の「アジア太平洋海洋安全保障戦略」に記述されている内容のみ紹介する。この文書によれば、最新型の強襲揚陸艦アメリカが2020年までにアジア太平洋に配備される。また、ステルス性能を備えた最新型のズムウォルト級駆逐艦は、建造される3隻全てがアジア太平洋に振り向けられる。F-35 戦闘機と P-8A 哨戒機の大半も、アジア太平洋に展開することとなる⁽⁵²⁾。

カーター国防長官は、2016年9月に、それまでの軍事的リバランスの取組を総括する演説

(49) White House, *op.cit.*(46), pp.45-46.

(50) Ashton B. Carter, “The U.S. Defense Rebalance to Asia,” April 8, 2013. <<http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1765>>

(51) Leon E. Panetta, “Shangri-La Security Dialogue,” June 2, 2012. <<http://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1681>> グリナート（Jonathan Greenert）海軍作戦部長が2014年5月に行った講演では、太平洋に展開する艦艇数は、2014年の51隻から、2015年には58隻、2020年には67隻に引き上げられるとされている。Jonathan Greenert, “Remarks at the Center for Strategic and International Studies,” May 19, 2014, p.5. <<http://www.navy.mil/navydata/people/cno/Greenert/Speech/140519%20CSIS.pdf>>

(52) Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, August 2015, pp.20-23.

を行った⁽⁵³⁾。同長官によれば、リバランスは3つの段階に区分できる。第1段階では、アジア太平洋における展開兵力の量的増強が行われた。これは、地域に展開する兵員数を数万人単位で増員し、前述した航空機と艦艇のアジア太平洋6割配備を決定したことなどを指す。2015年に開始された第2段階では、F-35やP-8Aなどの先端装備の配備などを通じた展開兵力の質的増強が行われた。また、この段階では、前述した米比間の協定署名や日米間の防衛協力のための指針（ガイドライン）改定など、二国間の防衛協力強化も重視された。そして、2016年から始まった第3段階では、兵力近代化への投資を続けるとともに、防衛協力を日米豪、日米韓などの三か国間あるいはASEAN関連会合のような多国間の枠組みに拡大し、協力関係をネットワーク化することが目指された。

このような時系列的な説明は必ずしも正確ではなく、第1から第3までの全ての措置は当初から同時並行的に行われていた。ただし、それぞれの取組の進捗度合いを加味して考えれば、段々と力点が第2段階及び第3段階へと移行していったのは事実であろう。一方で、前方展開態勢の再編は、それほど大規模なものではなかった。例えば、米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）が2016年1月に国防長官と議会に提出したリバランス政策の評価報告書は、日本への空母と水陸両用即応群の追加配備や、オーストラリアへのヴァージニア級攻撃原潜の新規配備などを提言していたが⁽⁵⁴⁾、こうした措置が表立って検討されることはなかった。

2 国・地域別の再編の動向

(1) グアム・ハワイ

グアム駐留兵力の強化は、ブッシュ（子）政権期から進められていた。海軍は、2002年にロサンゼルス級攻撃原潜のグアム配備を開始し、2007年までに計3隻に増強した。空軍も、2003年以降、爆撃機のB-1、B-2、B-52や戦闘機のF-15、F-16、F-22をローテーションでグアムに展開するようになった⁽⁵⁵⁾。また、後述するように、在沖米海兵隊のグアム移転も決定された。グアムが重視される理由は、アメリカ領であるため米軍の行動に対する制約が少ないこと、北東アジアにも東南アジアにも部隊展開が可能な地点に位置していること、中国沿岸部から約3,000km離れているため中国軍のミサイル脅威が少ないこと等にある。中国はグアムを射程に収めるミサイルも少数保有しているが、米軍高官は、グアムの戦力増強は「我々はここにとどまり続けるとの対中メッセージ」でもあると述べている⁽⁵⁶⁾。

こうした動きは、オバマ政権下でも継続した。2010年9月には、RQ-4グローバル・ホークのグアム配備が開始され⁽⁵⁷⁾、ミサイル攻撃に備えた施設防護の強化（格納庫、通信施設、燃料弾薬庫等の強化）も行われた⁽⁵⁸⁾。さらに2013年4月には、北朝鮮のミサイル脅威を理由としてMDシステムTHAADをグアムに配備することが公表された⁽⁵⁹⁾。また、2014年5月にはロサ

⁽⁵³⁾ Carter, *op.cit.*(1)

⁽⁵⁴⁾ Michael Green et al., *Asia-Pacific Rebalance 2025: Capabilities, Presence, and Partnerships*, Washington DC: Center for Strategic and International Studies, 2016, pp.202-204.

⁽⁵⁵⁾ Shirley A. Kan, “Guam: U.S. Defense Deployments,” *CRS Report*, RS22570, November 26, 2014 pp.2-3.

⁽⁵⁶⁾ Richard Halloran, “Pacific Push,” *Air Force Magazine*, Vol.94 No.1, January 2011, p.47.

⁽⁵⁷⁾ Andersen Air Force Base, “The RQ-4 Arrives in Guam: Responsive Imagery Tool to Serve U.S., Pacific Partners,” September 19, 2010. <<https://www.andersen.af.mil/News/Article-Display/Article/415502/the-rq-4-arrives-in-guam-responsive-imagery-tool-to-serve-us-pacific-partners/>>

⁽⁵⁸⁾ Halloran, *op.cit.*(56), p.49.

⁽⁵⁹⁾ Department of Defense, “Department of Defense Announces Missile Defense Deployment,” April 3, 2013. <<http://archive.defense.gov/Releases/Release.aspx?ReleaseID=15909>>

ンゼルス級攻撃原潜が、2015年12月には潜水艦を支援する潜水母艦がグアムに追加配備され、グアム配備の攻撃原潜は4隻、潜水母艦は2隻となった⁽⁶⁰⁾。

トランプ政権下では、海軍用MQ-4Cトライトン無人偵察機のグアム配備計画が公表されている。2018年末に2機、将来的には計4機がグアムに配備される予定だが、MQ-4Cは開発が遅れており、信号情報収集機能も付与された機体を実戦配備可能となるのは2021年と見られる⁽⁶¹⁾。また、ハワイでも態勢強化が進んでおり、2018年1月には6隻目のヴァージニア級攻撃原潜が配備されたほか、2023年秋までの運用開始を目指して新型のMD用レーダーを配備する計画も存在する⁽⁶²⁾。

(2) 日本

在日米軍の再編に関しては、ブッシュ（子）政権期の2006年5月に日米が合意した「再編実施のための日米のロードマップ」⁽⁶³⁾が現在でも有効であるが、ロードマップ関連の再編は国内でも頻繁に報道されているので、ここでは在日米軍強化の動きを中心に記述する。

まず、MDに関しては、2013年2月に、京都府の航空自衛隊経ヶ岬分屯基地に米軍のXバンド・レーダーを配備するとの決定が公表された⁽⁶⁴⁾（2014年12月運用開始）。また、ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官は2014年4月の訪日時に、北朝鮮の脅威への対応として、横須賀基地に配備するMD能力搭載の駆逐艦を2隻増やして計7隻にすると表明した⁽⁶⁵⁾。その後、最新式のイージス・システム・ベースライン9を搭載した駆逐艦ベンフォールドとミリアスが2015年10月と2018年5月に横須賀に追加配備された⁽⁶⁶⁾。加えて2016年3月には、同様のシステムを搭載する駆逐艦バリーが駆逐艦ラッセンに代わり横須賀に配備されている⁽⁶⁷⁾。さらに2018年11月には、陸軍第38防空砲兵旅団司令部が相模総合補給廠^{（しゅう）}で発足した。同司令部は、日本やグアムでレーダーや迎撃ミサイルを運用する防空・MD部隊を指揮する部隊である⁽⁶⁸⁾。

このほかにも艦艇に関しては、サン・アントニオ級ドック型輸送揚陸艦グリーン・ベイの佐世保配備（2015年2月）、イージス巡洋艦チャンセラーズヴィルの横須賀配備（同年6月）、空母ロナルド・レーガンの横須賀配備（同年10月）、ワズプ級強襲揚陸艦ワズプの佐世保配備（2018年1月）などが行われた⁽⁶⁹⁾。

⁽⁶⁰⁾ US Pacific Fleet, “USS Topeka Arrives in Guam Homeport,” May 28, 2015. <<https://www.cpf.navy.mil/news.aspx/030545>>; *id.*, “Second Submarine Tender to Be Homeported in Guam,” December 23, 2015. <<http://www.csp.navy.mil/Media/News-Articles/Display-News/Article/637958/second-submarine-tender-to-be-homeported-in-guam>>

⁽⁶¹⁾ “Navy: First Operational MQ-4C Tritons Will Deploy to Guam by Year’s End,” *US Naval Institute News*, April 10, 2018. <<https://news.usni.org/2018/04/10/navy-first-operational-mq-4c-tritons-will-deploy-guam-years-end>>

⁽⁶²⁾ US Pacific Fleet, “Submarine Missouri Arrives at Pearl Harbor Homeport,” January 26, 2018. <<https://www.cpf.navy.mil/news.aspx/130259>>; *The Military Posture and Security Challenges in the Indo-Asia-Pacific Region: Committee on Armed Services House of Representatives, Hearing*, February 14, 2018, p.80.

⁽⁶³⁾ “United States-Japan Security Consultative Committee Document: United States-Japan Roadmap for Realignment Implementation,” May 1, 2006. <<https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/pdfs/doc0605.pdf>>

⁽⁶⁴⁾ 防衛省「大臣会見概要」2013.2.26. <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2013/02/26.html>>

⁽⁶⁵⁾ Department of Defense, “Joint Press Conference with Secretary of Defense Chuck Hagel and Japanese Minister of Defense Itsunori Onodera,” April 6, 2014. <<http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5407>>

⁽⁶⁶⁾ US Navy, “USS Benfold Joins U.S. 7th Fleet,” October 19, 2015. <https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=91595>; *id.*, “USS Milius Joins Forward Deployed Naval Forces in Japan,” May 22, 2018. <<https://www.public.navy.mil/surfor/ddg69/Pages/USS-Milius-joins-Forward-Deployed-Naval-Forces-in-Japan.aspx>>

⁽⁶⁷⁾ “USS Barry Joins Yokosuka Fleet in Tumultuous Times,” *Stars and Stripes*, March 14, 2016. <<https://www.stripes.com/1.399145>>

⁽⁶⁸⁾ “Army Reactivates Air-Defense Artillery Brigade Near Tokyo,” *Stars and Stripes*, October 31, 2018. <<https://www.stripes.com/1.554425>>; 「攻撃部隊も指揮下に 相模総合補給廠 ミサイル部隊新司令部」『神奈川新聞』2018.11.1.

航空戦力も、能力強化が進展している。例えば、普天間基地では2012年からCH-46輸送ヘリに代わってMV-22オスプレイが配備され、嘉手納基地でも2013年12月に哨戒機がP-3CからP-8Aに更新された⁽⁷⁰⁾。また、2014年5月には、RQ-4グローバル・ホークが三沢基地へのローテーション展開を開始した⁽⁷¹⁾。トランプ政権発足後の2017年から2018年にかけても、岩国基地にはF-35B及びE2-D早期警戒機が、横田基地にはC-130J輸送機及びCV-22オスプレイが新たに配備されている。前3者はそれぞれ旧式のF/A-18戦闘攻撃機、E2-C、C-130H等との入替えであるが、CV-22は新規配備である⁽⁷²⁾。さらに、2018年4月に在日米海軍報道官は、空母ロナルド・レーガンの艦載機部隊が2021年以降にF-35Cに更新され、日本駐留時は岩国基地を使用することになると述べている⁽⁷³⁾。

(3) 韓国

米韓は2000年代に、ソウルの南約80kmの平沢（ピョンテク）にあるキャンプ・ハンフリーズの大規模拡張と、ソウル中心部に位置する龍山（ヨンサン）基地（在韓米軍司令部等）と大部分がソウル北方に配置されている第2歩兵師団（在韓米陸軍の主力部隊）の平沢移転に合意した⁽⁷⁴⁾。部隊の平沢移転の目的の1つは、国境付近に配備された北朝鮮の砲兵部隊の脅威から逃れることにある。ハンフリーズの拡張は2008年完了予定だったが、大幅に遅れている。しかし、完工を待たず部隊の移転は進められており、2017年7月には米陸軍の第8軍司令部が、2018年6月には在韓米軍司令部が平沢に移転した⁽⁷⁵⁾。

また、米韓の連携強化も進展している。2015年1月には、議政府（ウイジョンブ）市のキャンプ・レッド・クラウドで米韓連合師団が編成された（正式な発足は6月）。師団長は在韓米軍の第2歩兵師団長（少将）が、副師団長は韓国軍第16旅団長（准将）が務め、韓国の軍人約30

(69) US Pacific Fleet, “Green Bay Arrives in Sasebo, Joins Bonhomme Richard ARG,” February 18, 2015. <<https://www.cpf.navy.mil/news.aspx/030518>>; “USS Chancellorsville Arrives in Yokosuka, Beefing Up Navy’s Pacific Presence,” *Stars and Stripes*, June 18, 2015. <<https://www.stripes.com/1.352981>>; US Navy, “USS Ronald Reagan Arrives in Japan to Support Security, Stability in the Indo-Asia-Pacific Region,” October 1, 2015. <https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=91331>; *id.*, “USS Wasp Arrives in Sasebo to Join Forward Deployed Naval Forces,” January 13, 2018. <https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=104005>

(70) 「接受国通報 CH-46飛行隊をMV-22飛行隊に改編（仮訳）」2012.6.29. 防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/osprey/futenma/pdf/tsuuhou.pdf>>; US Navy, “First P-8A Poseidons Report for Duty,” December 2, 2013. <https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=78007>

(71) US Pacific Command, “RQ-4 Global Hawk Arrives at Misawa,” May 27, 2014. <<http://www.pacom.mil/Media/News/Article/564175/rq-4-global-hawk-arrives-at-misawa/>>

(72) US Marine Corps, “Lightning II Strikes Iwakuni, F-35B Arrives,” January 18, 2017. <<https://www.marines.mil/News/News-Display/Article/1052138/lightning-ii-strikes-iwakuni-f-35b-arrives/>>; US Pacific Fleet, “E-2D Advanced Hawkeye Aircraft Arrive in Japan,” February 2, 2017. <<https://www.cpf.navy.mil/news.aspx/110207>>; US Pacific Command, “Yokota Welcomes Pacific Air Force’s First C-130J Super Hercules,” March 6, 2017. <<http://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/article/1104001/yokota-welcomes-pacific-air-forces-first-c-130j-super-hercules/>>; “Air Force Ospreys to Be Officially Stationed in Tokyo by October,” *Stars and Stripes*, August 23, 2018. <<https://www.stripes.com/1.543887>>

(73) “Navy Confirms Plan to Deploy F-35Cs to Japan after 2021,” *Stars and Stripes*, April 2, 2018. <<https://www.stripes.com/1.520123>>

(74) このほかにも米韓は、在韓米軍の兵員約12,500人の段階的削減と装備近代化や米軍が保持している米韓連合司令部の戦時作戦統制権の韓国軍への移管にも合意している。特に統制権については移管時期をめぐり交渉が難航しているが、紙幅の関係上、本稿では取り上げなかった。これらについては、次を参照。阪田恭代「岐路に立つ米韓同盟—ポスト9.11の米軍変革の中で—」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、2006、pp.113-138; 倉田秀也「米韓連合軍司令部の解体と「戦略的柔軟性」—冷戦終結後の原型と変則的展開—」久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』中央公論新社、2013、pp.157-190。

(75) “8th Army Celebrates Opening of New Headquarters on Camp Humphreys,” *Stars and Stripes*, July 11, 2017. <<https://www.stripes.com/1.477456>>; “USFK Dedicates New Headquarters at Camp Humphreys,” *Stars and Stripes*, June 28, 2018. <<https://www.stripes.com/1.535321>>

人が第2歩兵師団の司令部に加わり連合師団司令部を構成する。平時は司令部要素のみで戦闘部隊の指揮権は持たないが、戦時にはアメリカの第2歩兵師団と韓国の機甲旅団が編入され、北朝鮮の南進阻止だけでなく北朝鮮国内からの大量破壊兵器（WMD）除去等も遂行するとされる⁽⁷⁶⁾。また、2016年2月には、龍山基地にあった在韓米海軍司令部が、韓国海軍作戦司令部のある釜山に移転した⁽⁷⁷⁾。釜山では、情報・作戦部門の米韓合同司令部（連合海洋作戦センター）も2017年1月に創設されている⁽⁷⁸⁾。

在韓米軍の能力強化としては、次の措置が採られた。まず、2013年10月には、OH-58D武装偵察ヘリ30機を運用する1個攻撃偵察飛行中隊（約380人）が、米本土からハンフリーズへのローテーション展開を開始した。さらに2014年2月からは、M1A2戦車やM2A3戦闘装甲車などを運用する1個騎兵連隊（約800人）の議政府市キャンプ・スタンリー及びキャンプ・ホビーへのローテーション展開も行われるようになった。いずれも兵員は9か月で帰国するが、装備は韓国に残され、入れ替わりでローテーション展開する部隊が使用する⁽⁷⁹⁾。また、2014年4月には、WMD攻撃への対応を専門とする第23化学大隊（約250人）がキャンプ・スタンリーに配備され、第2歩兵師団の指揮下に入った⁽⁸⁰⁾。この化学大隊は、ローテーションではなく常駐部隊である。

2015年7月には第2歩兵師団の編成が大きく変更され、同師団の第1機甲旅団戦闘チーム（BCT）を解散した上で、その枠を米本土からのローテーション部隊で埋めることとされた（BCTは通常約4,000人）。ローテーション部隊は、米本土で訓練を十分に実施しているため、即応能力が高いとされる。しかも、最初のローテーション部隊は、従来のBCTよりも機動大隊、砲兵部隊、工兵部隊を増強した新編成のBCTであった。また、これとほぼ同時に、多連装ロケットシステム（MLRS）を運用する砲兵大隊（約400人）が韓国へのローテーション展開を開始した。MLRS部隊の韓国へのローテーション展開は初で、部隊はキャンプ・ケーシーの第2歩兵師団第210砲兵旅団に編入された⁽⁸¹⁾。加えて、2016年7月には、米軍のMDシステムTHAADの韓国配備が正式に決定された⁽⁸²⁾。

トランプ政権下でも在韓米軍強化は継続しており、2017年2月には前述したOH-58D部隊の展開を中止する代わりに、新たに24機のAH-64D攻撃ヘリがキャンプ・ハンフリーズに配備された⁽⁸³⁾。また、同年3月に在韓米軍は、MQ-1Cグレイ・イーグル無人航空機の群山（クンサン）空軍基地常駐に向けたプロセスを開始すると発表した。これは米軍の全師団にMQ-1C

(76) US Army, "U.S., Republic of Korea Armies to Establish Combined Division," January 15, 2015. <https://www.army.mil/article/141268/us_republic_of_korea_armies_to_establish_combined_division>; "US, South Korea Activate 1st-ever Combined Division," *Stars and Stripes*, June 3, 2015 <<https://www.stripes.com/1.350251>>; 「韓米連合師団が発足 韓米同数で構成＝防衛体制強化へ」『聯合ニュース』2015.1.15.

(77) "USFK's Naval Forces Move Headquarters to S. Korean Base in Busan," *Yonhap News*, February 19, 2016. <<https://en.yna.co.kr/view/AEN20160219009000315>>

(78) 「韓米海軍の情報・作戦統合組織が発足 対北朝鮮で連携強化」『聯合ニュース』2017.5.21.

(79) "Helicopter Unit among First to Try 9-month Rotational Deployment to SKorea," *Stars and Stripes*, October 18, 2013. <<https://www.stripes.com/1.247810>>; Department of Defense, "Cavalry Rotational Deployment Supports Asia-Pacific Rebalance," January 7, 2014. <<http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=121439>>

(80) "Chemical Unit Back in South Korea; Timing Coincidental," *Stars and Stripes*, April 4, 2013. <<https://www.stripes.com/1.214925>>

(81) "1st BCT Inactivates as 2nd ID Marks 50 Years in Korea," *Army Times*, July 1, 2015. <<https://www.armytimes.com/news/your-army/2015/07/01/1st-bct-inactivates-as-2nd-id-marks-50-years-in-korea/>>

(82) Department of Defense, "Republic of Korea and the United States Make Alliance Decision to Deploy THAAD to Korea," July 7, 2016. <<https://dod.defense.gov/News/News-Releases/News-Release-View/Article/831178/republic-of-korea-and-the-united-states-make-alliance-decision-to-deploy-thaad/>>

中隊を配備する陸軍の計画の一環とされ、韓国配備部隊は第2歩兵師団第2戦闘航空旅団に配属される予定である⁽⁸⁴⁾。なお、トランプ大統領は在韓米軍の削減にしばしば言及しており、2018年5月には実際に削減案を作成するよう国防省に命じたとも報じられたが、政府はこの報道を否定している⁽⁸⁵⁾。

(4) オーストラリア

米豪は強固な同盟関係にあるが、在豪米軍の兵力は冷戦期を通じて小さかった。これは、オーストラリアが冷戦期に想定された紛争地から遠かったからである。しかし、中国軍のミサイルの射程延長に伴い、この「遠さ」が逆にメリットとなっている。

前述したように、米豪両国は2010年11月の外務・国防閣僚会議（AUSMIN）で、在豪米軍の態勢見直しに関する作業部会設置に合意した。2011年9月のAUSMINでは、作業部会の主要な検討事項が、豪軍演習場等への米軍のアクセス増大、オーストラリア国内における米軍物資（主に人道支援物資）の事前集積、米軍によるオーストラリアの施設・港湾の使用拡大、米豪の共同活動の強化であると公表された⁽⁸⁶⁾。その後、両国はオバマ大統領訪豪時の2011年11月に、フォース・ポストチャー・イニシアティヴ（在豪米軍のプレゼンス拡大計画）に正式合意した。合意内容は、豪北部ダーウィン等に最大2,500名（当初は約250名）の米海兵隊をローテーション配備し、豪軍との共同演習を実施すること、米空軍も豪北部への展開と共同演習を拡大し、これに必要な物資を豪国内に事前集積することである⁽⁸⁷⁾。なお、ダーウィンには約7,000名の豪軍が駐留しており、周囲には広大な演習場が複数存在する。そのため、以前からアメリカの海兵隊や海軍艦艇が頻繁にダーウィンに展開し、共同訓練等に従事していた⁽⁸⁸⁾。

ダーウィンへの海兵隊のローテーション展開は、毎年4月から10月にかけて行われている。当初の計画では2016年にも展開兵力を2,500人に引き上げる予定であったが、これは2020年頃まで延期された。その理由は、施設整備の遅延に加え、米豪のコスト分担や地元自治体への影響なども検討する必要が生じたからだと報じられている⁽⁸⁹⁾。このうちコスト分担については、詳細は不明だが2016年10月の米豪国防相会談で、ダーウィンのインフラ整備費用20億豪ドル（1豪ドル82円で換算して約1640億円）超と、今後25年間の米軍展開に関連するコストの分担方法が合意された⁽⁹⁰⁾。トランプ政権発足後の2017年6月に行われたAUSMINでも、

(83) ただし、ハンフリーズの施設が一部完成していないため、16機は一時的に水原（スウォン）空軍基地に配備された。“US Sending 24 Apache Helicopters to South Korea,” *Stars and Stripes*, January 9, 2017 <<https://www.stripes.com/1.448017>>; 「在韓米軍の最強戦闘ヘリ 2倍に増強へ 米国防総省」『聯合ニュース』2017.1.9.

(84) United States Forces, Korea, “Gray Eagle Unmanned Aerial System Company Comes to Korean Peninsula,” March 12, 2017. <<http://www.usfk.mil/Media/News/Article/1110584/gray-eagle-unmanned-aerial-system-company-comes-to-korean-peninsula/>>

(85) “U.S. Considers Reducing Force in South Korea,” *New York Times*, May 4, 2018, p.A1.

(86) “Australia-United States Ministerial Consultations (AUSMIN) 2011 Joint Communiqué,” September 15, 2011. Department of State website <<https://2009-2017.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/09/172517.htm>>

(87) White House, “Prime Minister Gillard and President Obama Announce Force Posture Initiatives,” November 16, 2011. <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/16/prime-minister-gillard-and-president-obama-announce-force-posture-init-0>>

(88) “Australia Offers Strong Training Opportunities, Vibrant Off-Duty Options for Visiting Marines,” *Stars and Stripes*, November 27, 2011. <<https://www.stripes.com/1.161787>>

(89) “Expanded Marines Deployment to Australia Delayed,” *Stars and Stripes*, June 3, 2016. <<https://www.stripes.com/1.412907>>

(90) Australian Department of Defense, “Cost Sharing Negotiations for Force Posture Initiatives Conclude,” October 5, 2016. <<https://www.minister.defence.gov.au/minister/marise-payne/media-releases/cost-sharing-negotiations-force-posture-initiatives-conclude>>

前政権期に合意されたフォース・ポストチャー・イニシアティブの完全実施が確認された⁽⁹¹⁾。ダーウィン展開部隊の兵員数は2017年には前年同様の約1,250人であったが、2018年には1,600人弱にまで拡大した。また、2017年にはMV-22 オスプレイが、2018年にはF/A-18とMC-130が、ダーウィン展開に初参加した⁽⁹²⁾。

2012年11月のAUSMIN共同コミュニケには、豪北部への米軍機のローテーション展開拡大や、豪西海岸のスターリング海軍基地への米海軍のアクセス拡大等も協議すると明記されている⁽⁹³⁾。これらについて目立った動きはなかったが、拡大航空協力イニシアティブと呼ばれる航空部隊の展開が2017年に開始された。同年2月には、アラスカ州から12機のF-22が豪北部ティンダル空軍基地に展開し、1か月間ほど駐留して豪軍のF/A-18との共同訓練等を実施した。この際には、KC-135もダーウィンに展開し、F-22を支援した⁽⁹⁴⁾。

(5) フィリピン

米比間では、米軍プレゼンス拡大のための協定締結交渉が2013年8月に開始された⁽⁹⁵⁾。ただし、当初からフィリピン側は、米軍に認めるのは常駐ではなく一時的訪問（ローテーション展開）であり、国内に米軍基地を新設することもないと強調していた⁽⁹⁶⁾（フィリピン憲法では外国軍の駐留は禁じられている）。この交渉は一般に「拡大ローテーション・プレゼンス」（IRP）枠組み協定交渉と呼ばれていたが、2014年からは米軍駐留の色彩の薄い「拡大防衛協力協定」（EDCA）という用語が用いられるようになった。

交渉は翌2014年に妥結し、同年4月のオバマ大統領によるフィリピン訪問の際に米比はEDCAに署名した⁽⁹⁷⁾。フィリピン国内では米軍駐留に批判的な声も強いため、協定の前文では、フィリピン領内に米軍が恒久的な軍事プレゼンスや軍事基地を確立しないこと、アメリカによる施設・区域の使用・アクセスはフィリピンの要請に基づくものであること、アメリカはフィリピンの憲法と法律を完全に尊重することが確認されている。EDCAの主な内容は、次のとおりである。まず、協定の目的は、両国間の相互運用性向上、フィリピン軍の長期的な近代化促進、特に海洋安全保障、海洋領域認識、人道支援・災害救援能力の向上等とされる。施設・区域へのアクセスが認められる米軍部隊は「ローテーション」で展開する部隊に限定され、施設・区域の所有権はフィリピンが維持し、米軍は不要となった施設・区域の返還義務を負う。米軍

(91) “Joint Statement AUSMIN 2017,” June 5, 2017. Department of State website <<https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2017/06/271560.htm>>

(92) Australian Department of Defense, “6th Rotation of United States Marines Arrive in Darwin,” 18 April 2017. <<https://news.defence.gov.au/media/media-releases/6th-rotation-united-states-marines-arrive-darwin>>; *id.*, “Expanded Force Posture Initiatives in Northern Australia,” 23 March 2018. <<https://www.minister.defence.gov.au/minister/marise-payne/media-releases/expanded-force-posture-initiatives-northern-australia>>

(93) “AUSMIN 2012 Joint Communiqué,” November 14, 2012. Department of State website <<http://archive.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=15679>>

(94) US Pacific Command, “U.S., Royal Australian Air Force Fighter Squadron Leaders Discuss Enhanced Air Cooperation Joint Training,” February 28, 2017. <<http://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/1097854/us-royal-australian-air-force-fighter-squadron-leaders-discuss-enhanced-air-coo>>

(95) Philippines Department of National Defense, “Philippines, US Begin Formal Talks on IRP,” August 14, 2013. <<http://www.dnd.gov.ph/philippines-us-begin-formal-talks-on-irp.html>>

(96) Philippines Department of Foreign Affairs, “Frequently Asked Questions (FAQs) on the Proposed Increased Rotational Presence (IRP) Framework Agreement,” 16 August 2013. <<https://dfa.gov.ph/newsroom/dfa-releasesupdate/554-frequently-asked-questions-faqs-on-the-proposed-increased-rotational-presence-irp-framework-agreement>>

(97) “Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of the Philippines on Enhanced Defense Cooperation,” April 28, 2014. <<https://www.state.gov/documents/organization/244799.pdf>>

に認められている活動は、米豪協定と同様に、訓練、移動、航空機・艦艇・車両の給油や一時的メンテナンス、装備・補給物資の事前集積などである。事前集積については、それが人道支援・災害救援や「両国の個別的・集団的自衛能力の向上」に貢献すると明記されている。

その後、米軍駐留に反対するフィリピンの団体などが EDCA は違憲だとして訴訟を起こしたため、協定の批准は棚上げされていたが、2016年1月にフィリピン最高裁が EDCA は合憲との判決を下した⁽⁹⁸⁾。この判決を受け米比は EDCA に批准し、2016年3月の2国間戦略対話（次官補級 2+2）において、EDCA に基づき米軍に提供される5つの基地を正式に決定した。それらは、南沙諸島に近いパラワン島にあるアントニオ・バウティスタ空軍基地、ルソン島にあるバサ空軍基地とフォート・マグサイサイ、ミンダナオ島にあるランビア空軍基地、セブ島にあるマクタン・ベニート・エブエン空軍基地である⁽⁹⁹⁾。

2010年に発足したアキノ（Benigno Aquino III）政権は、南シナ海の島嶼^{しよ}の領有権をめぐって激しく中国と対立していたため、アメリカとの協力にも積極的であった。例えば、2016年4月にフィリピンを訪問したカーター国防長官は、同年1月の第2回米比 2+2 の決定に基づき南シナ海における共同パトロールを3月に開始したと発表した⁽¹⁰⁰⁾。しかし、同年6月末に反米的との評価のあるドゥテルテ（Rodrigo Duterte）氏がフィリピンの大統領に就任すると、米比関係は不安定化した。とりわけドゥテルテ大統領が容疑者の殺害^{ちゅうちよ}も躊躇しないほど強硬な麻薬取締り活動を国内で開始し、それをオバマ政権が批判すると、ドゥテルテ大統領は反米的な発言を繰り返すようになった。例えば、9月には、ミンダナオ島で活動する米軍の特殊部隊はフィリピンから去るべきだと述べ、南シナ海における共同パトロールも実施しないと明言した。さらに、10月には、EDCA の是非を再検討すると宣言した⁽¹⁰¹⁾。

こうしたドゥテルテ政権の姿勢を反映して、米比間では共同演習の頻度や規模の縮小が合意されたが、アメリカでトランプ政権が発足すると両国関係は改善に向かった。トランプ大統領がドゥテルテ政権の麻薬対策を称賛し、また、ミンダナオ島で2017年5月に開始されたイスラム過激派マウテ・グループの掃討作戦でもフィリピン軍を支援したこともあり、同年11月の米比首脳会談では、米比同盟の重要性と EDCA へのコミットメントを再確認する共同声明が発表された⁽¹⁰²⁾。また、共同演習についても拡大が合意されている⁽¹⁰³⁾。

なお、EDCA で合意した5基地の提供を開始するには、事前に施設整備を行う必要があり、これはまだ完了していない。2017年1月には、ロレンザーナ（Delfin N. Lorenzana）国防相が、

(98) “Supreme Court Upholds Legality of Edca,” *Inquirer*, January 12, 2016. <<https://globalnation.inquirer.net/134880/supreme-court-upholds-legality-of-edca>>

(99) “Sixth United States-Philippines Bilateral Strategic Dialogue, Joint Statement,” March 18, 2016. Department of State website <<https://2009-2017.state.gov/r/pa/prs/ps/2016/03/254833.htm>>

(100) “Joint Press Conference by Secretary Carter and Secretary Gazmin in Manila, Philippines,” April 14, 2016. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/721687/joint-press-conference-by-secretary-carter-and-secretary-gazmin-in-manila-phili>>

(101) “Duterte Says He Wants U.S. Special Forces out of Southern Philippines,” *Reuters*, September 12, 2016. <<https://www.reuters.com/article/us-philippines-usa-duterte-idUSKCN11110J>>; “Philippine Leader Rejects Joint Patrols, Eyes China Weapons,” *Associated Press*, September 13, 2016. <<https://www.voanews.com/a/philippine-leader-rejects-joint-patrols-eyes-china-weapons/3505298.html>>; “Duterte Threatens to Stop EDCA,” *Philippine Daily Inquirer*, October 2, 2016. <<https://globalnation.inquirer.net/145962/duterte-threatens-to-stop-edca>>

(102) “Joint Statement by President Trump and President Rodrigo Duterte of the Philippines, November 13, 2017,” *Daily Compilation of Presidential Documents*, No.201700854, paras.1, 6.

(103) “US, Philippines Will Ramp up Bilateral War Games in 2018, Official Says,” *Stars and Stripes*, October 6, 2017. <<https://www.stripes.com/1.491304>>; “US, Philippines Increase Number of Joint Military Activities,” *Associated Press*, September 29, 2018. <<https://www.apnews.com/bedcaec77f3e4e47b4b0b8441e278b08>>

まずバサ、アントニオ・バウティスタ、ランビアの3空軍基地で米軍が滑走路の改修や施設建設を年内に開始すると発表した⁽¹⁰⁴⁾。この際、情報の行き違いからドゥテルテ大統領が工事の中止を命じるといった混乱があったが⁽¹⁰⁵⁾、2018年4月にはバサ空軍基地でEDCAに基づく初の大規模建設プロジェクトが開始されている⁽¹⁰⁶⁾。

(6) シンガポール

ゲーツ国防長官は2011年のシャングリラ・ダイアログで、シンガポールへの沿岸戦闘艦(LCS)配備、災害救援物資の事前集積、太平洋での作戦を想定した同国との共同訓練の拡大等を発表した⁽¹⁰⁷⁾。その後、2012年6月の米シンガポール国防相会談で、4隻のLCSをシンガポールにローテーション展開することが正式に合意された。LCSの展開期間は、6～10か月間程度となる⁽¹⁰⁸⁾。グリナート海軍作戦部長によれば、シンガポール展開艦艇の任務には「南シナ海における海賊対処活動や密輸取締り活動」が含まれる⁽¹⁰⁹⁾。

LCSの展開は2013年4月に開始され、展開後は東南アジアを中心に各地で共同演習・訓練に参加した⁽¹¹⁰⁾。また、2015年5月にはLCSによるパトロールが初めて南沙諸島で行われ、米海軍は今後も日常的にこの種のパトロールを行うと発表した⁽¹¹¹⁾。さらに、同年12月の国防相会談では、米軍が初めてP-8Aをシンガポールに1週間配備することが合意され、その後、P-8Aは定期的にシンガポールのパヤ・レバー空軍基地に展開するようになった⁽¹¹²⁾。なお、2018年には2隻のLCSの同時展開が計画されていたが、メンテナンスの遅れや部隊編成・訓練の見直しが原因で2018年のLCS展開は全て中止された⁽¹¹³⁾。

おわりに

オバマ政権のアジアへのリバランス政策は大きな注目を集め、海洋安全保障をめぐる協力の

⁽¹⁰⁴⁾ “EDCA: US Set to Build Facilities in 3 Ph Military Bases,” *Rappler*, January 26, 2017. <<https://www.rappler.com/nation/159611-edca-american-facilities-philippines-bases>>

⁽¹⁰⁵⁾ “Duterte Accuses U.S. of Building ‘Permanent’ Arsenal in Philippines,” *Reuters*, January 29, 2017. <<https://www.reuters.com/article/us-philippines-usa-idUSKBN15D0YB>>; “Duterte OKs US Facilities in PH Camps,” *Philippine Daily Inquirer*, February 8, 2017. <<https://newsinfo.inquirer.net/869269/duterte-oks-us-facilities-in-ph-camps>>; “Duterte Gov’t Rejects U.S. Plans to Construct in Palawan Air Base,” *Rappler*, March 6, 2017. <<https://www.rappler.com/nation/163361-philippines-rejects-united-states-plans-palawan-edca>>

⁽¹⁰⁶⁾ “Construction for PH-US EDCA Military Deal Begins,” *Rappler*, April 17, 2018. <<https://www.rappler.com/nation/200383-edca-us-philippines-military-deal-basa-air-base>>

⁽¹⁰⁷⁾ Gates, *op.cit.*(19)

⁽¹⁰⁸⁾ Department of Defense, “Panetta Discusses New U.S. Asian Strategy with Allies,” June 2, 2012. <<http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116595>>

⁽¹⁰⁹⁾ Jonathan Greenert, “Navy 2025: Forward Warfighters,” *Proceedings*, Vol.137 No.12, December 2011, pp.18-23.

⁽¹¹⁰⁾ “First Littoral Combat Ship Arrives in Singapore,” *Stars and Stripes*, April 13, 2013. <<https://www.stripes.com/1.217105>>

⁽¹¹¹⁾ US Navy, “Fort Worth Completes South China Sea Patrol,” May 12, 2015. <http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=87081>

⁽¹¹²⁾ “Joint Statement by U.S. Secretary of Defense Ash Carter and Singapore Minister for Defence Dr. Ng Eng Hen,” December 7, 2015. Department of Defense website <<https://dod.defense.gov/News/News-Releases/News-Release-View/Article/633200/joint-statement-by-us-secretary-of-defense-ash-carter-and-singapore-minister-fo/>>; *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program, Hearings before the Committee on Armed Services, United States Senate*, February 23, 2016, p.54.

⁽¹¹³⁾ “Navy May Not Deploy Any Littoral Combat Ships This Year,” *US Naval Institute News*, April 11, 2018. <<https://news.usni.org/2018/04/11/navy-may-not-deploy-littoral-combat-ships-year>>; “CNO: U.S. Still Committed to Littoral Combat Ship Deployments in Southeast Asia,” *US Naval Institute News*, November 1, 2018. <<https://news.usni.org/2018/11/01/cno-u-s-still-committed-littoral-combat-ship-deployments-southeast-asia>>

拡大、TPP 協定交渉の妥結、ミャンマーとの関係改善といった目に見える成果も挙げた。一方で、アジア太平洋における米軍の前方展開態勢再編は大規模なものではなく、それがリバランスの中心的テーマだったとは言い難い。その理由は定かではないが、軍事的リバランスが直面していた各種の困難が影響した可能性がある。各種の困難とは、国防費の大幅削減でリバランスに割ける財政的リソースが限られていたこと、シリアやウクライナ等のアジア以外の地域の情勢が悪化し軍事的対応を迫られたこと、中国を過度に刺激するような措置を採ることが難しかったこと、大規模な態勢再編を行おうとすれば米軍接受国との調整に伴う政治的コストが発生することなどである。

トランプ政権下で軍事的リバランスが実質的に継続している理由としては、中国の台頭といったアジア太平洋における戦略環境が基本的に変化していないこと、トランプ政権が軍事の領域における新たなアジア太平洋政策をいまだ提示できていないこと、同盟国との協力を重視するマティス (James N. Mattis) 国防長官らが安全保障政策を担っていたことなどを挙げることができよう。このうち、戦略環境については、近い将来に大きく変化する可能性は低い。また、新たなアジア太平洋政策について言えば、内政や外交をめぐる政権内の混乱や流動的な米中・米朝関係などを考慮すれば、体系的な政策を構築することは難しいかもしれない。一方、同盟国を軽視しがちなトランプ大統領を諫める役割を果たしてきたマティス国防長官は、政策をめぐる政権内の対立から 2018 年末に辞任した。同長官は公開した大統領宛て辞表の中で、「強力な同盟を維持し、同盟国に敬意を払うことなしに……我々の利益を守ることはできない」と強調した上で、大統領は見解を異にしているようだ⁽¹¹⁴⁾と示唆している。マティス長官の辞任により政権の同盟政策が変化する可能性も否定できないが、リバランス継続を後押しする要因も存在するため、将来の動向を予見することは難しい。

(ふくだ たけし)

(114) “Letter from Secretary of Defense Mattis to President Trump,” December 20, 2018. <<https://media.defense.gov/2018/Dec/20/2002075156/-1/-1/1/LETTER-FROM-SECRETARY-JAMES-N-MATTIS.PDF>>